

競技力向上を志向する 生徒への対応は

「支援体制の構築を検討していく」

議員 日 本 栄 一 郎



議員 日本 のス ポー ツは、 これまで 学校の部

活動がトップアスリート を育ててきた現実がある。今回、出された「部活動方針」は、一律に活動時間に制限をかけるものである。部活動を通して競技力向上を志向する生徒や保護者への対応は。

部活動方針

教育部長 質の高い練習を行えるよう、民間のスポーツクラブ等と連携し、科学的根拠に基づいた指導やトレーニングが行われるよう、部活動支援体制の構築を検討していく。

議員 具体的な支援内容は。

教育部長 スポーツトレーナーによる効率的・効果的なトレーニングの実践や、トレーナーによる訪問指導等を盛り込む。



▶部活動の様子 (戸田中学校ボート部)

り込んだ業務委託や部活動指導員の配置について検討を進めている。これらについて来年度予算要求していく。

議員 地域全体で運動部活動に代わり得る生徒のスポーツ活動の機会の確保・充実策を全庁的に検討してほしい。

教育長 もっとやりたい生徒の受け皿については、教育委員会だけではできないので、市

全体で、連携を図り、研究していきたい。

外部指導員の有償化を

議員 部活動の外部指導員に責任を自覚していただく必要があることから有償化するべき。

教育部長 今後、有償化も検討していく。

受動喫煙防止

完全分煙は可能。 敷地内禁煙は見直しが必要

「ガイドライン見直し考えていない」



議員 受 動 喫 煙 防 止 対 策 ガ イ ド ラ イ ン が 制 定

され、公共施設の敷地内禁煙が推進されているが、敷地内までの禁

議員 高橋 秀樹

煙は理解できない。喫煙場所を設置すれば、完全分煙は可能であり、子供等に迷惑をかけることはない。戸田市の成人男性・女性の2万4千人が影響を受ける施策である。たばこ税

は10億円もあり、敷地内禁煙は、見直しが必要ではないか。

福祉部長 妊婦や子供等の健康を守る必要がある。ガイドラインの見直しは考えていない。

スポーツセンターに コンビニの設置を

議員 スポーツセンターの売店は利用者の減少で閉鎖された。弁当やスポーツ用品の販売

もなく不便である。外部の人も利用できるコンビニを誘致し、24時間営業すれば、閉店になることはない。また、通告にはないが、売店の跡地を戸田市体育協会の事務所にできないか。

市民生活部長 コンビ

ニは、スポーツセンターの改修時に検討する。なお、体育協会の事務所利用についての答弁は、差し控えたい。



▶売店跡に設置された自動販売機コーナー

多くの相談が寄せられている。滋賀県野洲市では訪問販売を登録制



議員 高年齢者の消費者トラブルが深刻化し、

度にしたことで訪問販売のトラブルが半減した。訪問販売の登録制度をつくってはどうか。
市民生活部長 事業者の連絡先等を市で把握できることはメリット

消費者トラブル

見守りが必要な対象者のリストを

「先進自治体を参考に研究する」

土屋英美子議員

地球温暖化対策

太陽光発電・再生可能エネルギービジョンは

「さらなる普及に向け働きかける」

花井伸子議員



議員 地球温暖化が要因となる災害が連続し

9月までの熱中症での緊急搬送127件

ている。戸田市地球温暖化対策実行計画では温室効果ガス排出量を、2050年までに2005年度比60〜80%の削減を目標としている

が、太陽光発電・再生可能エネルギーのビジョンは。

環境経済部長 総合的取り組みを進める中で、再生可能エネルギーは重要。太陽光発電のさらなる普及に向け働きかけを継続する。

議員 都市部で再生可能エネルギーを新電力として事業化している先進地の取り組みを研究するよう要望する。



◀ 市役所3階屋上の太陽光パネル



▼ 市内住宅屋根上の太陽光パネル

風疹感染対策の徹底を

議員 8月に入り関東を中心に風疹感染が広がっている。妊娠初期の女性が感染すると胎児に障害が出る恐れがあり、早期対策が必要。予防接種、抗体検査の周知徹底と予防接種費用の市の独自助成を。

福祉部長 今後の流行状況を注視し、県の無料抗体検査等、広報や

ホームページで注意喚起する。予防接種助成については慎重に判断する。

その他の質問

Q 市営住宅の空き室に対する入居の促進を。

A 可能な限り募集回数を増やすとともに、世帯人数要件の緩和も検討する。

ではあるが、制度化は難しい。野洲市の状況を参考に研究したい。

議員 消費者庁から行政処分を受けた悪質業

者から押収した顧客リストの情報提供を受け、特に見守りが必要な対象者のリストを作成し、二次被害防止に努めてはどうか。



▶ 戸田市も登録制度をつくってみたいは

市民生活部長 「消費者安全確保地域協議会」を設置し、検討する必要がある。協議会は、

認知症等で判断力が不十分となった方の消費者被害防止を図ることが目的である。先進自治体の取り組みを参考にして研究する。

奨学金制度の見直しを

議員 貸与型奨学金は平成19年まで半額返済であり「何とか復活し

てほしい」との要望が今もなお続いている。見直すべきではないか。

教育部長 日本学生支援機構の動向を踏まえ、申請件数を注視していくが、新たに奨学金制度を見直す考えはない。

議員 国や各自治体で給付型奨学金制度への見直しを始めている。半額返済も含め、戸田市での奨学金制度の見直しを強く要望する。